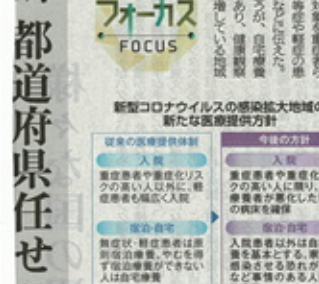

古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと 後援会だより

URL：http://古石.com/

第 3796号
発行令和3年8月
古石 ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

知事会　国の発信批判

国の弱い発信 批判続々

知事会 最大級の危機感訴え

全国知事会が1日開いた新型コロナウイルス対策会議では、飯泉嘉門会長（徳島県知事）をはじめ複数の知事が現状を「感染爆発」と表現し、最大級の危機感を表明した。夏の帰省シーズンを前に、移動抑制を求める国のメッセージの弱さにいら立つ声が続出。ワクチン接種を対策の切り札と捉え、供給加速を国に訴える声も相次いだ。（1面参照）

「残念ながら菅義偉首相のメッセージが共感を持って国民に届いていないとするならば、知事会が強く発信するべきだ」（三日月大造滋賀県知事）。「緊急事態という言葉は重いが、国民に響いていない」（山口祥義佐賀県知事）

知事らの批判の念頭にあるのは、政府が先月30日に改定した基本的対処方針だ。都道府県をまたぐ移動について「（国民に）極力控えるよう促す」とし、従来と同じ自粛要請にとどめたためだ。

「県境を越えて移動するのはだめだと国もしっかり伝えてほしい。本当に大変なことになりかねない」（伊原木隆太岡山県知事）との意見が相次ぎ、知事会がこの日まとめた国民へのメッセージでは、夏の帰省や旅行は「中止か延期を」とより強い表現にした。

新型コロナ対応の特別措置法には、対策に関し知事が首相に意見を伝えられるとの規定がある。菅首相からもより強いメッセージを打ち出すべく、飯泉会長に"直談判"を迫る声も出た。

感染沈静化に向けた最大の対策がワクチン接種だとの考えは、知事らも政府と共通している。ただ7月から地方自治体への供給量が減少し、接種予約の停止や延期を余儀なくされている地域も多い。

中村時広愛媛県知事は「県では1週間に5万～6万人に接種できる体制があるが、実際に届いているのは2万5千～3万人分」と現状を伝えた。

首都圏などとの人の流れが減らず、このままでは緊急事態宣言の要請も視野に入ってくると指摘した大井川和彦茨城県知事は「感染拡大とワクチン接種の競争だ。供給を増やしてほしい」と悲痛な訴えを口に。内堀雅雄福島県知事は「ワクチンの供給不足という根本的な問題は、国の責任で解決を」と速やかな対応を求めた。

国への緊急提言に盛り込んだロックダウン（都市封鎖）の検討を巡っては、会議で具体的に言及した知事はごくわずかだった。だが「前例踏襲の対策ではこの危機を乗り切れない」との見方が強く、異論は出なかった。

飯泉会長は「長くだらだらとした措置では（国民の感覚が）まひしてしまう。より強い対策を短く打っていくことが必要だ」と記者団に語った。

コロナを克服！
新たな日常へ

オンラインで開かれた全国知事会の新型コロナ対策本部の会合に出席した東京都の小池百合子知事（画面左上）。画面中段左は平井伸治鳥取県知事＝1日午後

鈴木知事インタビュー

マラソン観戦自粛「命・健康・経済守るため」

おうちでエール
Cheer from home!
自宅で、家族と、テレビで応援!
オリンピックマラソン・
沿道での観戦自粛をお

東京五輪マラソン・競歩の沿道での観戦自粛を改めて呼びかける鈴木知事（星野雄飛撮影）

鈴木直道知事は2日、北海道新聞のインタビューに対し、新型コロナウイルス対応のまん延防止等重点措置下の5～8日に札幌市内で行われる東京五輪マラソン・競歩について、沿道での観戦自粛を改めて呼びかけた。感染力が強い変異株「デルタ株」の流行を念頭に「最大の危機になるかもしれない。そういう状況を皆で乗り越えようという中で開催される」とし、人流増が感染爆発を引き起こすことに警戒感を示した。

道は2日からの重点措置で、札幌市内での不要不急の外出、全道各地と札幌との往来、道外からの来訪を控えるよう求めている。知事は沿道に観衆が集まれば「気持ちが高ぶって、（人と人の）距離をとることやマスクの着用が徹底されず感染が連鎖するリスクが高まる」との見方を示し「家でテレビで応援していただきたい」と強調した。

競技当日は東京五輪・パラリンピック組織委員会などが、コース沿いの歩道通行人に立ち止まらないよう声をかけたり、大通公園の一部や道庁敷地内への立ち入りを禁止したりするなどの密集対策を講じる。知事は「ご自身の命、健康、北海道の経済を守るためご協力いただきたい」と理解を求めた。（西依一憲）

伊達市大滝に風力発電

オリックス 牧草地で営農型計画

総合リース大手オリックス（東京）が、伊達市大滝区の牧草地で、総出力18万9千㌔㍗の大規模風力発電所の建設を計画していることが2日、分かった。地域の畜産農家から土地を借り、牧場経営と共存しながら風力発電施設を開発・運営する「営農型風力発電事業」を目指す。2026年1月に着工し、30年1月から営業運転を始める計画だ。

建設に必要な環境影響評価の手続きを7月末に始めた。計画によると、事業実施想定区域は約2900㌶。うち3～4割を占める牧草地に、1基当たり出力4200㌔㍗、高さ最大156㍍の大型風車を45基建設する予定だ。総事業費や発電した電気の売り先は未定。

オリックスによると、牧場を活用することで、新たに森林を伐採する必要がないなど、環境負荷が少ない利点があるとしている。

一方、今回の事業想定区域は、観光地である大滝区北湯沢温泉から北東約13㌔、支笏湖（千歳市）から南西約10㌔に位置する。景観への影響などを巡って議論を呼ぶ可能性がある。

同社は新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、今後、風車建設が周辺環境に与える影響について住民説明会を開く予定だ。（佐々木馨斗）

売却対象の施設 年内に選定終了

西武HD

西武ホールディングス（HD）は2日、売却を検討中の全国約40のホテルやレジャー施設について、年内に対象施設の選定を終え、来年4月以降に手続きに入ると発表した。候補には札幌市中央区の「札幌プリンスホテル」などが挙がっている。

具体的な売却時期は「市況を見定めた上で決めることになる」とし、現時点では

ロックダウン求める声 続々

飲食中心の対策手詰まり

首相否定的「なじまない」

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、外出を厳しく制限するロックダウン（都市封鎖）の検討を求める声が相次いでいる。従来の飲食中心の対策は手詰まりとなり、感染力が強いインド由来のデルタ株が猛威を振るう現状への危機感が背景にある。だが強力な私権制限を盛り込む法改正は時間や政治的体力を要し、菅義偉首相は否定的だ。

「ロックダウンのような移動制限を含め、法整備を本気で検討してほしい」。1日の全国知事会のオンライン会合で長野県の阿部守一知事はこう訴え、国への緊急提言に明記された。7月30日の政府の基本的対処方針分科会でも、専門家から同様の意見が出た。

ロックダウンは買い出しや通院以外の外出を禁止し、違反者に罰金を科すなど強制的に人と人との接触をなくす対策。英国など各国が採用したが、日本の新型コロナ対策の特別措置法に規定はない。緊急事態宣言下でも外出自粛の要請にとどめ、国民の自由に配慮するという形を続けてきた。

だが「宣言慣れ」で自粛要請の効果は薄れ始めた。長引くコロナ禍で酒の提供停止に応じない飲食店も多く、路上での飲み会にも歯止めがかからない。一方で首相が感染抑制の切り札とするワクチン接種は供給の目詰まりで滞っている。

ロックダウン必要論は「打つ手が見当たらない」焦りの裏返しだが、首相は慎重だ。30日の記者会見では、欧州では必ずしも効果を上げなかったとし「日本でロックダウンという手法はなじまない」と明言した。

自民党の下村博文政調会長も2日、「今後国会で積極的に議論すべきだ」としつつ、「今直ちに議論するわけではない」と述べた。国民の自由を保障する憲法との整合性も問われ、慎重な審議が必要となる。そもそも政府は野党の国会召集要求を拒んでおり、目先の対策に追われる政権に検討の余力はないのが実情だ。

政府対策分科会の舘田一博・東邦大教授は1日のNHK番組で、多くの商業施設が休業した昨春の1回目の宣言に触れ、「そうした対策も考えなくてはならない」と可能な範囲での抑制策を訴えた。（古田夏也）

コロナ対策の「ロックダウン」を巡る発言

政府の基本的対処方針分科会の専門家	ロックダウンは法的根拠がないからできないが、将来的には法的強制力を持った対策を考える必要がある（7月30日、分科会）
政府分科会の尾身茂会長	今までは市民に対してお願いベースで、強い対策を打てたのは飲食店だけ。それでいいのか、法整備をするかどうかは当然議論がある（7月30日、記者会見）
全国知事会	ロックダウンのような手法のあり方についても検討すること（8月1日、緊急提言）
菅義偉首相	欧州をはじめロックダウンしても、（感染者が）落ちて、また上がって、なかなか出口が見えなかった。結果的にワクチンだった。日本においてロックダウンという手法はなじまない（7月30日、会見）
加藤勝信官房長官	大きな私権の制限にもなり、仮に罰則を設けるとしても実効性の確保を図っていけるのかなどさまざま課題がある（8月2日、会見）

急変リスク残し転換

中等症の一部 自宅療養に

適用判断 都道府県任せ 観察強化が急務

フォーカス FOCUS

[illegible]（1面参照）

新型コロナウイルスの感染拡大地域の新たな医療提供方針

従来の医療提供体制	今後の方針
入院 重症患者や重症化リスクの高い人以外に、軽症患者も幅広く入院	入院 重症患者や重症化リスクの高い人に限り、自宅療養者が悪化した場合の病床を確保
宿泊・自宅 無症状・軽症患者は原則宿泊療養、やむを得ず宿泊療養ができない人は自宅療養	宿泊・自宅 入院患者以外は自宅療養を基本とする。家族に感染させる恐れがあるなど事情のある人は宿泊療養

新型コロナの重症度分類

（厚生労働省の手引きに基づく）

軽症	呼吸器症状がないか、せきのみ。肺炎なし。多くは自然に軽快するが、急速な病状進行も
中等症Ⅰ（呼吸不全なし）	呼吸困難や肺炎がある。高齢者などは重症化しやすいため要注意
中等症Ⅱ（呼吸不全あり）	酸素投与が必要。急速に悪化することがある。高度な医療を行う施設への転院を検討
重症	集中治療室（ICU）への入室、または、人工呼吸器の使用が必要

中等症 呼吸困難 苦しむ例も

[illegible]